

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月14日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ
 コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 晨二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 立見 健一
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東大

TEL 03-5148-7100

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	58,779	—	3,409	—	3,463	—	1,979	—
20年3月期第1四半期	44,321	6.5	1,070	△44.3	1,555	△29.1	1,069	△13.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	11.85	—
20年3月期第1四半期	6.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	162,816	66,290	66,290	40.7	396.67	
20年3月期	151,685	64,077	64,077	42.2	383.42	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 66,290百万円 20年3月期 64,077百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	116,000	29.5	5,000	150.6	4,900	78.6	2,700	48.0	16.16
通期	225,500	18.2	7,200	117.3	7,000	59.9	4,000	57.6	23.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 167,542,239株 20年3月期 167,542,239株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 424,232株 20年3月期 419,234株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 167,120,226株 20年3月期第1四半期 167,149,159株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画にもとづく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）におけるわが国経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰、サブプライムローン問題を背景とする米国の景気後退懸念等が影響し、景気回復は足踏み状態で推移しました。

製油産業におきましては、主原料である大豆のシカゴ相場は、穀物需給バランスが引き続きタイトな中で、アルゼンチン農家のストライキによる物流停滞、米国中西部を襲った未曾有の洪水による冠水被害とそれによる作付け・成育遅延の懸念、WTI原油等の外部市況の好感による投機筋の買い等を受けて、一方的な上昇局面となり、1ブッシェル当たり16米ドルを超える展開となりました。

一方ウィネベグ菜種相場は、低温・乾燥懸念による作付け・成育遅延の懸念、当初の見通しを下回る作付面積意向、北米での好調な搾油マージンを背景にしたカナダ国内での旺盛な搾油需要等を受けて、大豆相場同様にほぼ一方的な上昇局面となり、1トン当たり700加ドルに迫る展開となりました。

このような事業環境の下、当社は、高騰する原料価格に見合った製品価格を実現するため、お得意先様に粘り強く理解を求めるとともに、「長く使える」という機能を付加した経済的な業務用汎用油「長調得徳」を積極的に提案するなど、お客様のニーズを先取りした商品の開発・拡販に努めました。

以上の結果、当第1四半期の業績は、売上高587億79百万円（前年同期比32.6%増）、営業利益34億9百万円（前年同期比218.6%増）、経常利益34億63百万円（前年同期比122.7%増）、四半期純利益19億79百万円（前年同期比85.1%増）となりました。なお、平成20年3月期決算において、期末の原料在庫につき9億36百万円の評価減を実施したため、当第1四半期においてその振り戻し処理を実施致しました。

当第1四半期における部門別の概況は、以下のとおりであります。

（製油関連事業）

油脂部門においては、油脂原料全般が大幅な高騰を続け油脂製造コストが大幅に上昇する厳しい販売環境となりました。このような中、当部門では、新製品の開発力強化と提案・技術支援型の営業活動に努めるとともに、コスト上昇に応じた製品価格是正をお得意先様に丁寧かつ粘り強く理解を求め、製品価格の是正を進めました。

家庭用油脂は、「AJINOMOTOさらさらキャノーラ油」が国内家庭用食用油部門において引き続き単品シェア1位を維持し、「AJINOMOTOさらさらキャノーラ油健康プラス」、「AJINOMOTO健康サララ」および風味油も伸ばいたしました。また、本年2月に発売した「AJINOMOTO大豆油たっぷりサラダ油」は、従来のサラダ油にはない、調理臭が少ない、という付加価値のあるサラダ油として高い評価をいただき、売上目標通り好調に推移しました。家庭用マーガリンは、バター不足によるマーガリン需要拡大の影響を受け、売上は好調に推移しました。

業務用油脂は、中食・外食ユーザーや加工食品メーカーの需要家ニーズに対応すべく、健康油・機能油の拡販に努め、さらにカスタマーサポートを強化して積極的な提案営業の展開・充実を図りました。また、昨年9月に発売した「長調得徳」は、従来品にはない長持ち・色つき防止の機能に対して各方面から高い評価を受け、売上も好調に推移しました。本年3月31日付で事業を譲り受けた業務用マーガリンは、コストが上昇する厳しい販売環境の中、製品価格の是正に取り組みました。

油糧部門においては、シカゴ大豆ミール価格が高騰したため、最大の需要家である配合飼料業界が安い原料を求めて中国・インドから輸入大豆ミールを大量購入したことにより国内在庫が急増し、また、菜種ミールも価格高騰を受けた肥料需要の低迷により国内在庫が増大するという厳しい販売環境となりました。このような中、当部門では、製品価格の是正と不断の営業努力により、大豆ミール・菜種ミールともに販売数量は前年同期を上回り、売上高も前年同期を大幅に上回りました。

飼料部門においては、酪農家戸数および乳牛頭数の減少、飼料価格高騰による酪農家経営の環境悪化等の影響で、当社が注力する乳牛用配合飼料は厳しい販売環境となりましたが、積極的な営業と製品価格の是正により販売数量・売上高ともに前年同期を上回ったものの、原料コスト負担増を転嫁しきれませんでした。

スターチ部門においては、販売数量は前年同期を下回りましたが、原料価格の高騰を受けた製品価格の是正に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は547億4百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

(その他の事業)

化成部品部門においては、接着剤原料が原油高騰に起因して大幅に値上がりし、また、主たる需要家である建材業界も建築基準法の改正影響により新設住宅着工数が大幅に減少する等、厳しい販売環境となりました。このような中、当部門では、営業努力による販売数量の維持と製品価格の是正に努めましたが、販売数量・売上高ともに前年同期を若干下回りました。

健康食品部門においては、メタボリックシンドロームに対応したサプリメント「豊年メタクリア」、美容サプリメント「豊年 Nano コラーゲン&ヒアルロン酸」等を百貨店・ドラッグストア等を中心に販売を展開し、売上は順調に推移しました。また、将来の当部門の柱になり得ると考えているビタミンK2 (MK-7) は、米国におけるサプリメント向けを中心に拡販に努めております。大豆蛋白を原料にするシート食品「まめのりさん」は、売上が順調に推移している米国に加えてカナダ向けの売上が特に好調に伸びております。

以上の結果、当事業の売上高は 40 億 74 百万円（前年同期比 16.2%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前期末と比べ 111 億 31 百万円増加し、1,628 億 16 百万円となりました。主な増加は、原料調達価格の上昇影響でたな卸資産が 68 億 61 百万円、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金が 22 億 13 百万円、時価変動を主因とする投資有価証券 7 億 93 百万円であります。

負債は、前期末と比べ 89 億 18 百万円増加し、965 億 25 百万円となりました。主な増加は、前述した原料調達価格の上昇等により支払手形及び買掛金 7 億 52 百万円、運転資金増加に伴い借入金合計で 49 億 33 百万円、未払法人税等 10 億 35 百万円であります。

純資産は、前期末と比べ 22 億 12 百万円増加し、662 億 90 百万円となり自己資本比率は 1.5%減少しております。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ 1 億 82 百万円増加し、51 億 29 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 33 億 58 百万円を計上しましたが、原料調達価格の上昇を起因とする売上債権の増加 37 億 47 百万円、たな卸資産の増加 68 億 74 百万円などにより、24 億 15 百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、既存設備の維持・更新投資による支出があり、13 億 40 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加に伴い短期借入金を調達したため 42 億 95 百万円のプラスとなりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績の進捗を鑑み、業績予想の見直しを実施した結果、前回（平成 20 年 5 月 15 日）公表した第 2 四半期累計期間の業績予想を修正しております。詳細については、本日別途開示している「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績予想につきましては、原料相場、為替相場、油脂・油糧における需要動向など業績に影響を与える要因に不透明感が強く、現時点において修正はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社以外の子会社の異動については、以下の通りです。

連結 (除外) 豊年リーバ(株)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

また、提出会社及び一部の連結子会社においては、定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまにについては低価法、それ以外については原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上しておりましたたな卸資産処分損については、売上原価に計上しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益が2億42百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が1億6百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額としてリース資産に計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に1,374百万円計上されております。

これに伴う損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,129	4,947
受取手形及び売掛金	34,696	32,483
商品及び製品	18,029	14,580
原材料及び貯蔵品	29,365	25,953
繰延税金資産	899	1,084
その他	3,171	3,303
貸倒引当金	△45	△52
流動資産合計	91,246	82,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,933	12,690
機械装置及び運搬具(純額)	19,338	19,528
土地	21,269	21,269
建設仮勘定	2,161	1,874
その他	1,904	551
有形固定資産合計	57,607	55,913
無形固定資産		
	1,622	1,874
投資その他の資産		
投資有価証券	11,006	10,213
長期貸付金	36	38
繰延税金資産	29	29
その他	1,470	1,532
貸倒引当金	△203	△216
投資その他の資産合計	12,340	11,597
固定資産合計	71,569	69,385
資産合計	162,816	151,685
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,656	23,904
短期借入金	27,940	22,290
1年内返済予定の長期借入金	4,434	4,734
未払法人税等	1,501	465
未払消費税等	126	142
賞与引当金	481	701
役員賞与引当金	12	2
その他	10,330	9,001
流動負債合計	69,483	61,240

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
長期借入金	15,552	15,969
繰延税金負債	5,371	5,192
退職給付引当金	2,827	2,872
役員退職慰労引当金	198	244
環境対策引当金	91	90
長期預り敷金保証金	2,040	1,997
その他	961	—
固定負債合計	27,042	26,366
負債合計	96,525	87,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,634	31,634
利益剰余金	21,814	20,416
自己株式	△142	△141
株主資本合計	63,306	61,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,910	2,520
繰延ヘッジ損益	58	△367
為替換算調整勘定	15	15
評価・換算差額等合計	2,984	2,168
純資産合計	66,290	64,077
負債純資産合計	162,816	151,685

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	58,779
売上原価	49,116
売上総利益	9,662
販売費及び一般管理費	6,252
営業利益	3,409
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	83
持分法による投資利益	69
雑収入	58
営業外収益合計	211
営業外費用	
支払利息	150
雑支出	7
営業外費用合計	158
経常利益	3,463
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	96
固定資産売却損	3
投資有価証券評価損	4
環境対策引当金繰入額	1
特別損失合計	105
税金等調整前四半期純利益	3,358
法人税、住民税及び事業税	1,571
法人税等調整額	△193
法人税等合計	1,378
四半期純利益	1,979

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,358
減価償却費	1,648
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△45
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△219
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10
受取利息及び受取配当金	△84
支払利息	150
持分法による投資損益 (△は益)	△69
固定資産売却損益 (△は益)	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0
固定資産除却損	96
投資有価証券評価損益 (△は益)	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,747
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,874
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,239
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	1,402
未払消費税等の増減額 (△は減少)	331
その他	△219
小計	△2,054
利息及び配当金の受取額	192
利息の支払額	△148
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△404
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,194
有形固定資産の売却による収入	△3
有形固定資産の除却による支出	△70
無形固定資産の取得による支出	△75
投資有価証券の取得による支出	△5
投資有価証券の売却による収入	0
会員権の売却による収入	7
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0
長期貸付けによる支出	△0
長期貸付金の回収による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,340

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,650
長期借入金の返済による支出	△717
リース債務の返済による支出	△105
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1
配当金の支払額	△529
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	539
現金及び現金同等物の期首残高	4,947
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△357
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,129

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	製油関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,704	4,074	58,779	-	58,779
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	-	3	(3)	-
計	54,707	4,074	58,782	(3)	58,779
営業利益	4,348	140	4,488	(1,078)	3,409

(注) 1. 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種サービス等

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

【定性情報・財務諸表等】4 (3) ②に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまについては低価法、それ以外については原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上しておりましたたな卸資産処分損については、売上原価に計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間における営業費用は、製油関連事業が2億35百万円、その他の事業が7百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間	
	平成19年4月1日	平成19年6月30日
	金 額	
I 売上高		44,321
II 売上原価		36,952
売上総利益		7,368
III 販売費及び一般管理費		6,298
営業利益		1,070
IV 営業外収益		639
V 営業外費用		154
経常利益		1,555
VI 特別利益		373
VII 特別損失		131
税金等調整前四半期純利益		1,797
法人税等		727
四半期純利益		1,069

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	1,797
2 減価償却費	1,460
3 負ののれん償却額	△ 270
4 持分法による投資損益 (益：△)	△ 45
5 引当金の増減額 (減少：△)	△ 730
6 売上債権の増減額 (増加：△)	1,123
7 たな卸資産の増減額 (増加：△)	△ 235
8 仕入債務の増減額 (減少：△)	△ 667
9 未払金・未払費用の増減額 (減少：△)	1,185
10 その他	△ 518
小 計	3,099
11 利息及び配当金の受取額	306
12 利息の支払額	△ 89
13 特別加算退職金の支払額	△ 16
14 法人税等の支払額	△ 642
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,657
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出	△ 969
2 固定資産の除却による支出	△ 35
3 固定資産の売却に伴う収支	△ 4
4 投資有価証券の取得による支出	△ 171
5 その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,179
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額 (減少：△)	200
2 長期借入金の返済による支出	△ 756
3 自己株式の取得又は売却による収支	△ 4
4 配当金の支払額	△ 668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,229
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	248
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,889
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	5,138

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	製油関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,814	3,507	44,321	-	44,321
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	1	(1)	-
計	40,816	3,507	44,323	(1)	44,321
営業費用	38,800	3,366	42,166	1,084	43,251
営業利益	2,015	140	2,156	(1,086)	1,070

(注) 1. 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種サービス等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。